

海南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	57,577	23,373,797	189,722	5,012,145	21.4	24.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

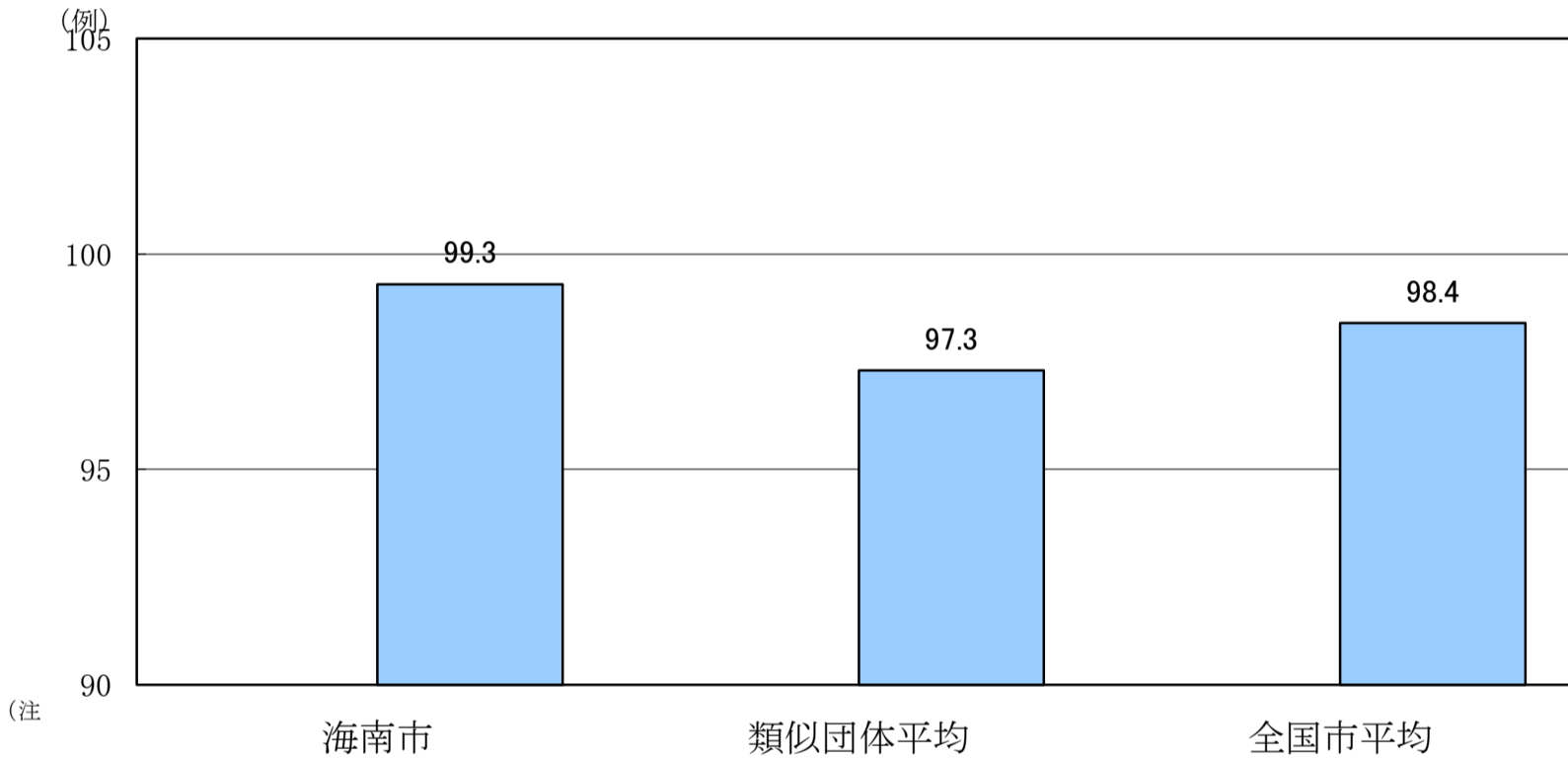
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 572	千円 2,332,509	千円 265,518	千円 938,063	千円 3,536,090	千円 6,182	千円 6,397

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
海南省	43.8 歳	340,796 円	414,534 円	365,179 円
和歌山県	42.7 歳	338,093 円	413,977 円	373,752 円
国	41.5 歳	325,521 円	-	391,770 円
類似団体	43.9 歳	338,592 円	398,310 円	370,103 円

②技能労務職

区分	公務員						民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 国ベース	対応する民間の類 似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	
海南省	49.6 歳	51 人	346,400 円	372,951 円	358,557 円	-	-	-	-	
うち 清掃職員	48.7 歳	16 人	366,238 円	409,445 円	386,200 円	廃棄物処理業	44.2 歳	299,900 円	1.37	
うち 学校給食調理員	49.7 歳	20 人	336,665 円	351,970 円	339,850 円	調理師	45.8 歳	248,000 円	1.42	
うち 学校校務員	59.1 歳	3 人	345,000 円	354,667 円	349,333 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.66	
その他	48.3 歳	12 人	336,525 円	363,833 円	355,183 円	-	-	-	-	
和歌山県	49.4 歳	348 人	344,112 円	386,587 円	368,642 円	-	-	-	-	
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	-	322,737 円	-	-	-	-	
類似団体	48.4 歳	54 人	311,057 円	340,898 円	327,925 円	-	-	-	-	

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
海南省	-	-	-
うち 清掃職員	6,661,974 円	4,156,100 円	1.60
うち 学校給食調理員	5,798,441 円	3,308,100 円	1.75
うち 学校校務員	5,879,316 円	3,027,000 円	1.94
その他	5,937,596 円	-	-

③高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
海南省	46.8 歳	401,784 円	444,822 円
和歌山県	45.1 歳	395,710 円	450,063 円
類似団体	43.8 歳	375,630 円	430,975 円

④幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
海南省	44.1 歳	333,381 円	344,119 円
和歌山県	46.8 歳	397,572 円	447,247 円
類似団体	43.8 歳	337,614 円	362,185 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区分	海南省	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	177,012 円
	高校卒	140,100 円	143,055 円
技能労務職	大学卒	197,703 円	197,703 円
	高校卒	140,100 円	140,481 円
高等学校教育職	大学卒	197,703 円	197,703 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,300 円	317,200 円
	高校卒	238,000 円	276,200 円
技能労務職	中学卒	該当者なし	244,000 円
高等学校教育職	大学卒	該当者なし	345,900 円

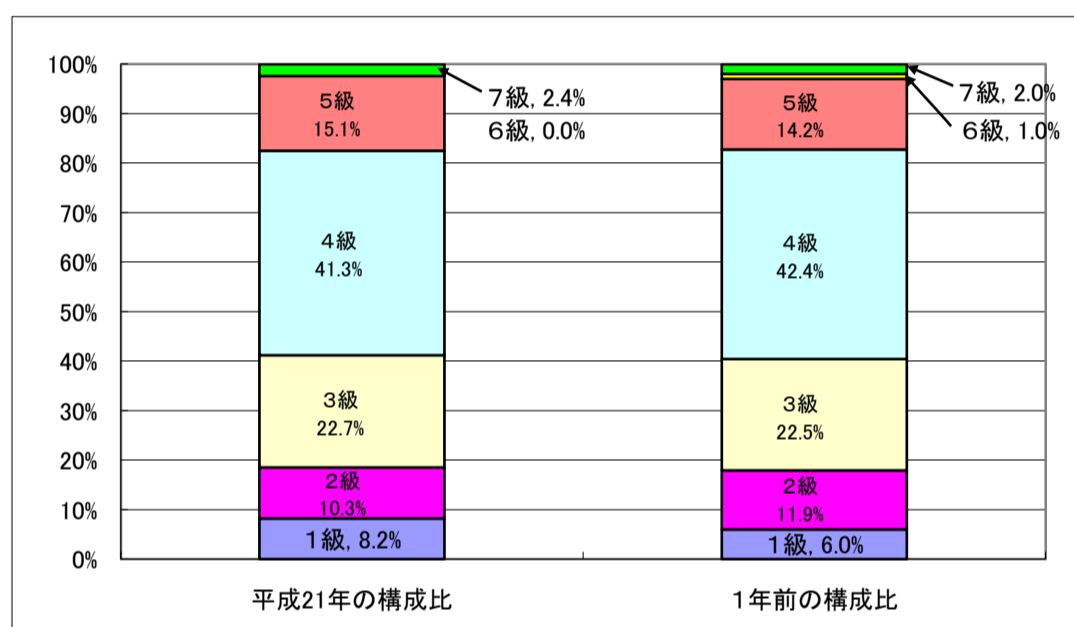
※ 学歴は給与決定上の学歴区分であり、実際の学歴とは異なります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1 級	主事 技師	24	8.2
2 級	主事 技師	30	10.3
3 級	係長 主査	66	22.7
4 級	課長補佐 係長 主査	120	41.3
5 級	課長	44	15.1
6 級	次長	0	0.0
7 級	部長	7	2.4

- (注) 1 海南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定については、平成17年度から実施しており、1年間の勤務評定を総合的に分析し、昇給の判断材料としている。現在は試行段階であるため、今後、評定による査定昇給制度を確立するよう取り組みを進める。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

海 南 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,643 千円	1人当たり平均支給額 (20年度) 1,889 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成20年12月期より、勤務評定結果の反映を開始した。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

海 南 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分		退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分	
1人当たり平均支給額	4,197 千円	25,130 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		955 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		53,056 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
海南市	0 %	0 人	0 %
海南市(高等学校教育職)	1.0 %	18 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
海南市	0 %	0 %
海南市(高等学校教育職)	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		8,583 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		61,748 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)		24.3 %	
手当の種類 (手当数)		24	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	特に困難な市税の徴収等に従事したとき	従事1日につき 500円
—	—	土木作業に従事する職員が危険を伴う道路及び下水の補修作業に従事したとき	従事1日につき 400円
—	—	清掃作業に従事する職員がごみの収集作業に従事したとき	従事1日につき 500円
—	—	犬猫等の死体処理の作業に従事したとき。	従事1回につき 500円 ただし、1月1日から1月3日までの間に従事した場合は、1,000円とする。
—	—	保健師が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成10年法律第114号) 第6条第2項及び第3項に定める感染症及び市長がこれらに相当すると認める感染症 (以下「感染症」という。) の予防指導の業務に従事したとき。	従事1回につき 300円
—	—	感染症の予防及び発生の防疫作業に従事したとき。	従事1回につき 300円
—	—	社会福祉法 (昭和26年法律第45号) 第15条第4項の規定に基づき、福祉事務所の所員が家庭訪問し、生活指導を行う等の事務に従事したとき。	従事1回につき 250円
—	—	行旅死亡人を取り扱う業務に従事したとき。	従事1回につき 2,000円
—	—	職員が深夜 (午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。) の一部又は全部において呼び出しを受けた緊急の業務に従事したとき。	従事1回につき 1,000円
—	保育所の所長の職にある職員 (さくら園の指導保育士を含む。)	—	月額 5,000円
—	保育所の副所長の職にある職員	—	月額 3,000円

—	保育所の主任保育士の職にある職員（さくら園の主任保育士を含む。）	—	月額 2,000円
—	幼稚園の教務主任の職にある職員	—	月額 4,000円
—	—	消防職員が緊急自動車の機関員の業務に従事したとき。	従事1日につき 100円
—	—	消防職員がはしご車のはしごに登はんしたとき。	従事1回につき 150円
—	—	消防職員が深夜の一部又は全部において行われる消防通信業務に従事したとき。	従事1回につき 500円
—	—	消防職員が水火災現場に出動したとき。	従事1回につき 200円
—	—	消防職員が救急業務、救助活動又は漏油事故処理作業に従事したとき。	従事1回につき 200円 ただし、救急業務に係る手当については、1日につき1,000円を上限とする
—	—	消防職員が潜水作業に従事したとき。	従事1回につき 1,000円
—	—	消防職員が正規の勤務時間以外の時間に災害時の緊急業務に従事した場合において、当該勤務時間の一部又は全部が深夜に含まれるとき。	従事1回につき 1,000円
—	救急救命士の資格を有し、救急業務に従事する消防職員	—	月額 3,000円
—	防災航空隊の業務に従事する消防職員	—	月額 30,000円
—	—	職員が災害等により他の自治体に派遣され、応急作業又は災害調査業務に従事したとき。	従事1日につき 1,000円
—	—	消防職員が医師の指示に基づき、高度救命処置手当を実施したとき。	従事1日につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	44,984 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	79 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同じ		72,255 千円	229,381 円
	・配偶者以外の扶養親族のうち1人につき 6,500円				
	・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円				
	・16歳から22歳までの子1人につき 5,000円				
住居手当	・借家、アパート等を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃に応じ27,000円を限度として支給	同じ		29,286 千円	93,865 円
	・自宅を所有している職員 2,500円	異なる	国支給なし		
	(新築、購入5年間 4,000円)	異なる	国支給金額 2,500円		
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円	同じ		33,961 千円	73,350 円
	交通用具使用者 (片道の通勤距離2km以上の職員に支給) 通勤距離に応じて 2,500円～26,000円	異なる	国支給金額 2,000円～24,500円		
管理職手当	行政職給料表の職務の級7級の職員 月額70,000円	異なる	国支給対象職員の職務に応じ定率制	39,425 千円	616,016 円
	行政職給料表の職務の級6級の職員 月額65,000円				
	消防職給料表の職務の級6級及び第5級の職員 月額60,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職員又は消防職給料表の職務の級4級の職員のうち重要な業務を所掌する課等の長の職にあるもの 月額50,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職員又は消防職給料表の職務の級4級の職員(課長待遇の者に限る。)のうち4の項に該当する者以外のもの 月額40,000円				
休日勤務手当	休日(祝祭日、年末年始)の正規の勤務時間中に勤務した場合 1時間あたりの給与額×135/100	同じ		23,274 千円	165,064 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時までの間に勤務した場合 1時間あたりの給与額×25/100	同じ		6,995 千円	94,527 円
宿日直手当	1回につき 4,200円	同じ		2,134 千円	10,066 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が週休日、休日に勤務した場合。 勤務1回につき 部長級 8,000円 課長級 6,000円	同じ		388 千円	13,857 円
高等学校教員特別手当	職務の級、号給に応じ 5,000円～20,200円			3,278 千円	182,111 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 区 町 村 長	890,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	745,000 円	1,007,000 円 /	552,000 円
	収 入 役	675,000 円	817,000 円 /	552,000 円
報酬	議 長	540,000 円	715,000 円 /	715,000 円
	副 議 長	480,000 円	690,000 円 /	359,800 円
	議 員	440,000 円	620,000 円 /	295,800 円
期末手当	市 区 町 村 長	(20年度支給割合)		
	副 市 長	4.45 月分		
退職手当	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長	4.45 月分		
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	890,000×在職月数×43.3/100	18,497,760 円	任期毎
	収 入 役	745,000×在職月数×25.8/100	9,226,080 円	任期毎
	備 考	675,000×在職月数×24.1/100	7,808,400 円	任期毎

- (注) 1 平成21年8月から平成22年3月までの間は、市長、副市長の給料を10%減額している。
 2 収入役については、平成21年5月22日をもって任期満了となり、以降は法改正により設置しておりません。
 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

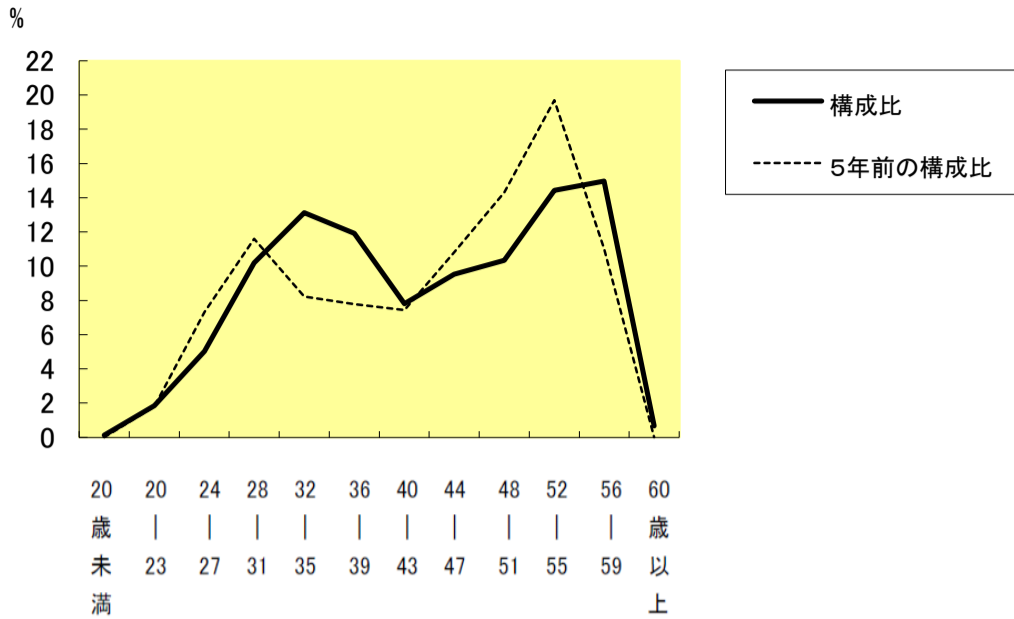
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	5	1	育休取得職員の代替職員配置による増 組織の見直し、事務の効率化 事務分担の見直しによる効率化 退職者不補充、業務見直しおよび効率化 市民病院の建設準備による増 事務分担の見直しによる効率化 事務分担の見直しによる効率化 退職者不補充、組織の見直しおよび効率化
		総務企画	95	99	-4	
		税務	28	31	-3	
		民生	93	96	-3	
		衛生	42	41	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	22	23	-1	
		商工	8	9	-1	
		土木	51	55	-4	
	計	345	359	-14	<参考> 人口10000人当たり職員数 60 人 (類似団体の人口10000人当たり職員数 58.85 人)	
教育部門	111	120	-9	指定管理者制度導入による減		
消防部門	94	94	0			
小 計	550	573	-23	<参考> 人口10000人当たり職員数 96 人 (類似団体の人口10000人当たり職員数 80.16 人)		
等業公	病院	145	144	1	退職者不補充	
部会営	水道	27	28	-1		
門計企	その他	34	33	1	特定健診、介護保険事務増への対応	
小 計	206	205	1			
合 計	756	778	-22	<参考> 人口10000人当たり職員数 131 人		
	[893]	[893]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	38人	77人	99人	90人	59人	72人	78人	109人	114人	5人	756人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
721人	588人	133人	18.45%

(注)公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含めた数値目標である。

(参考) 海南市行政改革大綱(集中改革プラン)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含め、平成17年4月1日の職員数から133人を削減する。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(教育長及び市民病院の医療関係職員を除く。)(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	413	400	389	359	345	—	—	
	増減		-13	-11	-30	-14	—	()%	
教育	職員数	140	136	124	119	110	—	—	
	増減		-4	-12	-5	-9	—	()%	
消防	職員数	101	101	101	94	94	—	—	
	増減		0	0	-7	0	—	()%	
公営企業等 合計	職員数	67	63	62	69	68	—	—	
	増減		-4	-1	7	-1	—	()%	
計	職員数	721	700	676	641	617	—	—	-133
	増減		-21	-24	-35	-24	—	-104 (78%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 876,444	千円 91,024	千円 221,235	% 25.2	海南省 26.1

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	
20年度	人 26	千円 119,645	千円 17,464	千円 49,143	千円 186,252

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,397

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	49.2 歳	391,869 円	597,000 円
団体平均	歳	円	円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,890 千円		1人当たり平均支給額 (20年度) 1,651 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.50 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.50 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~15%	

イ 退職手当 (20年4月1日現在)

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分		退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分	
1人当たり平均支給額	- 千円	27,658 千円	1人当たり平均支給額	4,197 千円	25,130 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)	
海南省	0 %	0 人	0 %	

(注) 支給実績及び支給職員1人当たり平均支給額は、「調整手当」の平成20年度決算によるものである。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度 (支給率)
海南省	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		42 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額20年度決算）		2,344 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）		69.2 %	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	危険を伴う水道修繕工事に従事したとき	従事1日につき 200円
—	—	職員が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）の一部又は全部において呼び出しを受けた緊急の業務に従事したとき	従事1回につき 1,000円
—	—	職員が災害等により他の自治体に派遣され、応急作業又は災害調査業務に従事したとき	従事1日につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	6,325 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	301 千円
支給実績（19年度決算）	8,071 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	367 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円	同じ		4,563 千円	228,150 円
	・配偶者以外の扶養親族のうち1人につき 6,500円				
	・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円				
	・16歳から22歳までの子1人につき 5,000円				
住居手当	・借家、アパート等を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃に応じ27,000円を限度として支給	同じ		1,176 千円	58,800 円
	・自宅を所有している職員 2,500円	同じ			
	（新築、購入5年間 4,000円）	同じ			
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円	同じ		1,393 千円	60,565 円
	交通用具使用者 （片道の通勤距離2km以上の職員に支給） 通勤距離に応じて 2,500円～26,000円	同じ			

管理職手当	行政職給料表の職務の級7級の職員 月額70,000円	同じ		3,120 千円	624,000 円
	行政職給料表の職務の級6級の職員 月額65,000円				
	消防職給料表の職務の級6級及び 第5級の職員 月額60,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職 員又は消防職給料表の職務の級4 級の職員のうち重要な業務を所掌 する課等の長の職にあるもの 月額50,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職 員又は消防職給料表の職務の級4 級の職員（課長待遇の者に限 る。）のうち4の項に該当する者 以外のもの 月額40,000円				
休日勤務手当	休日（祝祭日、年末年始）の正規の 勤務時間中に勤務した場合 1時間あたりの給与額×135/100	同じ		339 千円	26,077 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時か ら翌午前5時までの間に勤務した 場合 1時間あたりの給与額×25/100	同じ		- 千円	0 円
管理職員特別勤務 手当	管理職手当を支給される職員が週 休日、休日に勤務した場合。 勤務1回につき 部長級 8,000円 課長級 6,000円	同じ		- 千円	0 円

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 721	人 588	人 133	% 18.45

(注) 公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含めた数値目標である。

(参考) 海南市行政改革大綱(集中改革プラン)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含め、平成17年4月1日の職員数から133人を削減する。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(教育長及び市民病院の医療関係職員を除く。) (各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	413	400	389	359	345	-	-	
	増減		-13	-11	-30	-14	-	(%)	
教育	職員数	140	136	124	119	110	-	-	
	増減		-4	-12	-5	-9	-	(%)	
消防	職員数	101	101	101	94	94	-	-	
	増減		0	0	-7	0	-	(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	67	63	62	69	68	-	-	
	増減		-4	-1	7	-1	-	(%)	
計	職員数	721	700	676	641	617	-	-	-133
	増減		-21	-24	-35	-24	-	-104 (78%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	2,188,152	471,220	1,241,725	56.7	57.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	142	608,586	172,810	236,616	1,018,012	7,169

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,397

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	49.8 歳	521,700 円	1,178,136 円
団体平均	歳	円	円
事業者	— 歳	—	— 円

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
看護師	43.6 歳	334,235 円	499,929 円
団体平均	歳	円	円
事業者	— 歳	—	— 円

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
事務職員	40.5 歳	331,638 円	520,642 円
団体平均	歳	円	円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,623 千円		1人当たり平均支給額 (20年度) 1,643 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.50 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.50 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~15%	

イ 退職手当 (21年4月1日現在)

病院事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分		退職手当の調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分	
1人当たり平均支給額	1,740 千円	23,225 千円	1人当たり平均支給額	4,197 千円	25,130 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
海 南 市	0 %	0 人	0 %

(注) 支給実績及び支給職員1人当たり平均支給額は、「調整手当」の平成20年度決算によるものである。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度 (支給率)
海 南 市	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)		84,021 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)		706,059 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)		83.8 %	
手当の種類 (手当数)		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当 相当月額	—	—	140,000円
職長手当相当 月額	院長	—	月額 150,000円
	副院長	—	月額 100,000円
	部長	—	月額 60,000円
	医長	—	月額 30,000円
	主任医師	—	月額 15,000円
病院内診療手 当相当月額	—	—	管理者が別に定める額
病院外診療手 当相当額	—	—	当該診療業務1回につき、5万円 を限度として管理者が別に定める 額
—	技師長の職にある職員	—	月額 4,000円
—	診療放射線技師の職にある職員	—	月額 3,000円
—	放射線作業に従事する放射線作業補助 者	—	月額 1,000円
—	薬局長の職にある職員	—	月額 4,000円
—	看護師長の職にある職員	—	月額 3,000円
—	看護相談専門員の職にある職員	—	月額 3,000円
—	—	看護師又は助産師が正 規の勤務時間による勤 務の一部又は全部が深 夜において行われる看 護等の業務に従事した とき。	深夜における勤務 時間が4時間以上 である場合 従事1回につき 3,300円
—	—	深夜における勤務 時間が4時間未満 である場合	従事1回につき 2,900円
—	—	看護師又は助産師が深夜において行われる 外来患者の看護等の業務に従事したとき (手術のために看護等の業務に従事したと きは、除く。)	1勤務日につき 1,000円
—	助産師の職にある職員であって、助産 の業務に従事するもの	—	月額 3,000円
—	尿、血液等を検査する臨床検査技師及 び衛生検査技師	—	月額 2,000円
—	尿、血液等を検査する作業補助者	—	月額 1,000円
—	職員が災害等により他の自治体に派遣 され、応急作業又は災害調査業務に従 事したとき。	—	従事1日につき 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	38,488 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	271,042 円
支給実績（19年度決算）	38,506 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	273,092 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同じ		12,423 千円	188,227 円
	・配偶者以外の扶養親族のうち1人につき 6,500円				
	・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円				
	・16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円				
住居手当	・借家、アパート等を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃に応じ27,000円を限度として支給	同じ		5,660 千円	92,787 円
	・自宅を所有している職員 2,500円	同じ			
	（新築、購入5年間 4,000円）	同じ			
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円	同じ		8,765 千円	67,423 円
	交通用具使用者 （片道の通勤距離2km以上の職員に支給） 通勤距離に応じて 2,500円～26,000円	同じ			
管理職手当	行政職給料表の職務の級7級の職員 月額70,000円	同じ		2,820 千円	705,000 円
	行政職給料表の職務の級6級の職員 月額65,000円				
	消防職給料表の職務の級6級及び第5級の職員 月額60,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職員又は消防職給料表の職務の級4級の職員のうち重要な業務を所掌する課等の長の職にあるもの 月額50,000円				
	行政職給料表の職務の級5級の職員又は消防職給料表の職務の級4級の職員（課長待遇の者に限る。）のうち4の項に該当する者以外のもの 月額40,000円				
休日勤務手当	休日（祝祭日、年末年始）の正規の勤務時間中に勤務した場合 1時間あたりの給与額×135/100	同じ		2,430 千円	25,851 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時までの間に勤務した場合 1時間あたりの給与額×25/100	同じ		9,357 千円	150,919 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が週休日、休日に勤務した場合。 勤務1回につき 部長級 8,000円 課長級 6,000円	同じ		- 千円	- 円

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 721	人 588	人 133	% 18.45

(注) 公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含めた数値目標である。

(参考) 海南市行政改革大綱(集中改革プラン)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	公営企業(市民病院の医療関係職員を除く。)を含め、平成17年4月1日の職員数から133人を削減する。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(教育長及び市民病院の医療関係職員を除く。) (各年4月1日現在)

区分 部門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	413	400	389	359	345	—	—	
	増減		-13	-11	-30	-14	—	()	
教育	職員数	140	136	124	119	110	—	—	
	増減		-4	-12	-5	-9	—	()	
消防	職員数	101	101	101	94	94	—	—	
	増減		0	0	-7	0	—	()	
公営企業 等 会 計	職員数	67	63	62	69	68	—	—	
	増減		-4	-1	7	-1	—	()	
計	職員数	721	700	676	641	617	—	—	-133
	増減		-21	-24	-35	-24	—	-104 (78%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。